



2019年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年6月7日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 平

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役業務統括本部長 (氏名) 遠藤 昭夫

TEL 06-6456-5697

四半期報告書提出予定日 2019年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第2四半期の連結業績(2018年11月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	14,925	11.0	358	—	373	—	227	—
2018年10月期第2四半期	13,447	12.1	△123	—	△67	—	△72	—

(注) 包括利益 2019年10月期第2四半期 400百万円 (84.5%) 2018年10月期第2四半期 217百万円 (164.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第2四半期	50.34	—
2018年10月期第2四半期	△16.04	—

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第2四半期	33,974	3,860	11.4
2018年10月期	31,096	3,600	11.6

(参考) 自己資本 2019年10月期第2四半期 3,860百万円 2018年10月期 3,600百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2019年10月期	—	0.00	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年10月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	10.2	800	53.1	500	44.9	300	42.5	66.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期2Q	4,948,000 株	2018年10月期	4,948,000 株
② 期末自己株式数	2019年10月期2Q	428,113 株	2018年10月期	433,032 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年10月期2Q	4,516,260 株	2018年10月期2Q	4,514,968 株

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
 2. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 本資料の1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,917	2,358,590
売掛金	4,081,425	4,151,316
商品	21,225	33,912
原材料及び貯蔵品	23,959	26,801
その他	1,036,010	1,377,123
貸倒引当金	△22,381	△19,264
流動資産合計	6,550,157	7,928,479
固定資産		
有形固定資産		
リース資産 (純額)	18,668,052	19,555,553
その他 (純額)	1,060,667	1,279,509
有形固定資産合計	19,728,720	20,835,062
無形固定資産		
投資その他の資産	154,967	136,432
投資その他の資産		
投資有価証券	2,091,958	2,356,715
差入保証金	2,219,016	2,327,913
その他	352,943	391,665
貸倒引当金	△1,728	△1,728
投資その他の資産合計	4,662,190	5,074,566
固定資産合計	24,545,877	26,046,061
資産合計	31,096,035	33,974,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,839	131,236
短期借入金	2,100,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	789,927	1,076,683
未払金	1,878,624	2,180,270
未払法人税等	216,356	167,966
賞与引当金	256,002	333,025
リース債務	832,660	913,094
その他	817,210	1,148,425
流動負債合計	7,015,622	7,000,700
固定負債		
長期借入金	850,896	2,498,156
リース債務	18,776,190	19,660,444
資産除去債務	264,363	275,418
その他	588,556	679,548
固定負債合計	20,480,006	23,113,567
負債合計	27,495,628	30,114,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	996,730	996,971
利益剰余金	1,600,545	1,681,176
自己株式	△457,544	△452,058
株主資本合計	2,239,730	2,326,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,360,675	1,534,183
その他の包括利益累計額合計	1,360,675	1,534,183
純資産合計	3,600,406	3,860,273
負債純資産合計	31,096,035	33,974,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
売上高	13,447,872	14,925,463
売上原価	11,002,079	11,802,065
売上総利益	2,445,792	3,123,398
販売費及び一般管理費	2,568,983	2,765,209
営業利益又は営業損失(△)	△123,190	358,188
営業外収益		
受取利息	7,146	9,241
補助金収入	264,313	318,206
持分法による投資利益	928	857
その他	10,140	15,117
営業外収益合計	282,530	343,423
営業外費用		
支払利息	225,940	327,465
その他	663	506
営業外費用合計	226,603	327,971
経常利益又は経常損失(△)	△67,263	373,639
特別利益		
固定資産売却益	1,300	374
事業譲渡益	—	8,000
工事負担金等受入額	—	5,160
特別利益合計	1,300	13,534
特別損失		
固定資産除却損	0	738
特別損失合計	0	738
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△65,963	386,435
法人税等	9,330	159,068
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,293	227,367
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,874	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,418	227,367

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△75,293	227,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292,561	173,507
その他の包括利益合計	292,561	173,507
四半期包括利益	217,268	400,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,142	400,875
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,874	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2019年2月20日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

I. 当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2019年3月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式5,000株
(3) 処分価額	1株につき1,168円
(4) 処分総額	5,840,000円
(5) 割当予定先	取締役(社外取締役を除く。) 4名 5,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役（社外取締役を除きます。）（以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議しております。

また、2019年1月30日開催の第25期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において、本制度に基づき対象取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を総額で年10百万円以内で支給することにつき、ご承認をいただいております。

当社は、2019年2月20日開催の取締役会において、対象取締役4名に対して総額5,840,000円の金銭報酬債権を支給し、対象取締役が当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として当社に給付することにより、特定譲渡制限付株式として普通株式合計5,000株を割当ててことを決議いたしました。なお、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との価値共有を進めることを勘案して、譲渡制限期間を3年間としております。

また、当該金銭報酬債権は、各対象取締役が当社との間で、①一定期間、本制度に基づき発行又は処分を受けた普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には、当社が無償で当該普通株式の全部又は一部を取得すること等の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

II. 当社及び当社子会社の従業員に対する自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2019年6月14日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式49,100株
(3) 処分価額	1株につき1,168円
(4) 処分総額	57,348,800円
(5) 割当予定先	当社及び当社子会社の従業員 480名 49,100株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年2月20日開催の取締役会において、対象となる当社及び当社子会社の従業員（以下、「対象従業員」という。）480名に対して総額57,348,800円の金銭債権を支給し、対象従業員が当該金銭債権の全部を現物出資財産として当社に給付することにより、特定譲渡制限付株式として普通株式合計49,100株を割り当ててことを決議いたしました。なお、対象従業員に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象従業員と株主の皆様との価値共有を進めることを勘案して、譲渡制限期間を3年間としております。

また、当該金銭債権は、各対象従業員が当社との間で、①一定期間、本制度に基づき発行又は処分を受けた普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には、当社が無償で当該普通株式の全部又は一部を取得すること等の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。